

事務事業評価表

○基礎情報

課名		選挙管理委員会事務局	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	-	住民の意思を行政に反映させる	吉津 誠司	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	3 人	0 人	187 人	0 人	476 時間	13.2 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
投票率(衆議院選挙)	53.9%	69.8%	-	53.92%	-	-
投票率(参議院選挙)	54.4%	56.2%	54.37%	-	-	55.99%
投票率(市長選挙)	46.4%	51.0%	-	-	46.37%	-
投票率(市議会議員選挙)	46.4%	51.0%	-	-	46.38%	-
投票率(県知事選挙)	39.7%	46.0%	-	-	39.67%	-
投票率(県議会議員選挙)	39.6%	46.0%	-	-	39.57%	-

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点			H28決算 (単位:円)					
1	県議会議員及び県知事選挙の管理執行	県議会議員及び県知事選挙を適正に管理執行する。(任期 4年)	政策的事業				0.00	一般	0 ----- 0	投票率	-	H31年度実施予定	実績 なし	
2	参議院議員通常選挙の管理執行	参議院議員通常選挙を適正に管理執行する。(任期 6年 ただし、3年に1回定数の半分を選挙する)	政策的事業				25.25	一般	89,444,000 ----- 71,228,905	投票率	56.2%	55.99% H31年度実施予定	S	
3	市議会議員及び市長選挙の管理執行	市議会議員及び市長選挙を適正に管理執行する。(任期 4年)	政策的事業				0.00	一般	0 ----- 0	投票率	-	H31年度実施予定	実績 なし	

4	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の管理執行	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査を適正に管理執行する。(任期 4年)	政策的事業				0.40	一般	0 ----- 0	投票率	-	H30年度実施予定	実績なし	
5	神奈川県漁業調整委員会委員選挙の管理執行	神奈川県漁業調整委員会委員選挙を適正に管理執行する。(任期 4年)	政策的事業				0.36	一般	848,000 ----- 63,994	有投票となった場合の投票率	70.0%	無投票	実績なし	
6	神奈川県相模川左岸土地改良区総代選挙の管理執行	神奈川県相模川左岸土地改良区総代選挙を適正に管理執行する。(任期 4年)	政策的事業				0.04	一般	237,000 ----- 3,280	有投票となった場合の投票率	70.0%	無投票	実績なし	
7	直接請求に関する事務	条例制定、改廃請求、議会解散、議員及び市長解職請求について、署名の審査を行う。署名簿の審査、選挙人名簿登録の有無の確認を行い、縦覧の後、有効署名数を確定する。	政策的事業				0.04	一般	4,769,000 ----- 2,007,909	審査があった場合の受理件数	1件	1件	S	
8	国民投票に関する事務	国会での日本国憲法の改正への議論・動向を注視し、国民投票実施に備えるため調査研究を行う。	政策的事業				0.04	一般	0 ----- 0	国民投票が実施された場合の投票率	50.0%	案件なし	実績なし	
9	各種団体との連絡調整(事務局)	各市選挙管理委員会事務局相互に協調し、選挙の円滑な管理執行を目指す。	定例・定型的事業				0.16	一般	115,000 ----- 78,220	会議開催回数	12回	14回(事務局費旅費より)	S	
10	常時啓発に関する事務	選挙啓発を目的とした研修、視察、推進大会等を実施し、投票率の向上を目指す。	定例・定型的事業				0.47	一般	189,000 ----- 160,516	事業開催回数	3回	8回	S	
11	選挙管理委員会会議及び各種団体との連絡調整(委員会)	当該市が処理する選挙に関する事務を管理するため、選挙管理委員会定例及び臨時委員会を開催する。	定例・定型的事業				0.47	一般	2,468,000 ----- 2,420,740	選挙管理委員会定例及び臨時委員会の開催回数	24回	年36回(定例会10回)(臨時会10回)(その他17回)	S	
12	選挙人名簿及び政治活動に関する事務	公職選挙法の規定により選挙人名簿の調製、政治活動、裁判員、検察審査員の選定などを行う。	定例・定型的事業				0.32	一般	0 ----- 0	規程の制定改廃件数	1件	1件	S	
13	投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化	有権者の利便性向上のため、期日前投票所の増設や投票区の再編を行う。また、開票事務の改善を行う。	定例・定型的事業				0.40	一般	0 ----- 0	投票区の変更・増設数又は期日前投票の増設数	1か所	1か所	S	
14	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.04	一般	0 ----- 0	-	-	-		
15	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.27	一般	45,000 ----- 44,925	-	-	-		
合計							28.25	予算 決算 繰越	98,115,000 76,008,489 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>選挙管理委員会事務局の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」と当該年度に実績がなかった6事業を除き7事業である。</p> <p>これらの指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の7事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、参議院議員通常選挙の投票率が目標値(56.20%)比較は 0.21ポイントとなったが目標値の80%は達成できた。また、直接請求に関する事務についても、目標値の直接請求審査受理件数1件のところ、前回の事務処理から4年経過していたが支障なく処理することができた。</p> <p>また、70年ぶりの公職選挙法の改正により選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられたことに伴い、市内商業施設のフードコートに「選挙啓発紙ナフキン」を設置させていただくなどの啓発活動を増やし、市内の県立高校や中学校において出前授業を実施し、地道な啓発活動を粘り強く実施した結果、18歳と19歳の合わせた投票率は63.41パーセントで県内で最も高いものとなった。。</p> <p>また、有権者の利便性を図るため、及び投票環境の整備のため、浜見平地区に複合施設が建設されたことに伴い、当日の投票所の変更と4箇所目の期日前投票所の開設に向けて準備を行い、平成28年7月の参議院議員通常選挙からハマミーナまなびプラザ2階会議室を4箇所目の期日前投票所として開設した。</p> <p>一方では、国や県の財政状況が厳しい中で、執行経費の基準額では賄えない部分は、一般財源の持ち出しも見込まれるため、選挙執行経費の抜本的な見直しが必要となる。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
13	投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化	平成28年第24回参議院議員通常選挙からハマミーナまなびプラザ2階会議室において期日前投票所を増設する予定で、期日前投票システムや備品等を購入し、期日前投票所の告示を行った。この増設により、期日前投票所は合計4箇所となった。 国や県も財政状況が厳しいことから、執行経費基準額では賄えない部分は一般財源の持ち出しも見込まれ、期日前投票所の増設については一定の役割が果たせたため、新たな増設はせずに、「共通投票所」の制度が創設されたことから、その設置について調査・研究をし、有権者の利便性の向上と経費の節減を図る。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-